



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,426	△5.1	875	△31.2	1,008	△25.2	625	△34.3
2019年3月期	18,356	2.0	1,272	△13.2	1,348	△8.4	950	1.9

(注) 包括利益 2020年3月期 700百万円(△13.7%) 2019年3月期 811百万円(△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	31.25	—	3.3	4.0	5.0
2019年3月期	47.54	—	5.1	5.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,815	18,969	76.4	948.46
2019年3月期	25,752	18,749	72.8	937.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,969百万円 2019年3月期 18,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,548	△1,508	△515	5,854
2019年3月期	925	△1,228	△892	5,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	50.5	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	76.8	2.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、期末配当予想をあわせて開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の合理的な算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	20,000,000株	2019年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	36株	2019年3月期	36株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,999,964株	2019年3月期	19,999,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,708	△3.7	765	△13.6	991	△31.9	634	△45.3
2019年3月期	16,315	2.2	885	△22.3	1,456	10.7	1,161	81.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	31.73	—
2019年3月期	58.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,102	17,728	76.7	886.43
2019年3月期	23,952	17,609	73.5	880.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,728百万円 2019年3月期 17,609百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において連結子会社からの受取配当金が減少した結果、前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、長期化する米国の通商政策による貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題、消費税増税や相次ぐ自然災害による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済下振れ懸念が高まった状況のなかにあります。

こうした状況のなか、当社グループは「挑戦」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度（2019年3月期）から、3カ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、初年度の2018年度（2019年3月期）は、海外展開の主力である海外子会社の事業の拡大を目指し、海外事業管理部を新設し、人材の育成等による販売・生産能力の向上及び経営管理の充実による経営安定化等を中心に推し進めてまいりました。中期経営計画の2年目となる2019年度（2020年3月期）も、更なる企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開、④新製品開発、新技術開発の諸施策に取り組んでまいりました。

超硬製工具類では、主に海外向けの熱間圧延ロールや超高压発生用工具の販売が堅調に推移したものの、混錬工具や冷間フォーミングロールの販売が低調となり、売上高は5,012百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

超硬製金型類では、自動車部品生産用金型や光学素子成形用金型、電池関連金型の販売が引き続き好調を維持し、売上高は4,514百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

その他の超硬製品では、自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦や半導体関連の市況の悪化等により、半導体及びスマートフォン部品生産用の超硬金型素材の販売が低調となった事で、売上高は3,854百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売不振が続いたことに加え、海外向け半導体用樹脂等の鋼製生産工具及びKF2製の混錬工具、ダイヤモンド研削砥石の販売が低調となりました。その結果、売上高は4,044百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,426百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少等により、営業利益は875百万円（前連結会計年度比31.2%減）、経常利益は1,008百万円（前連結会計年度比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は625百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、24,815百万円（前連結会計年度末25,752百万円）となり、937百万円減少いたしました。流動資産は13,619百万円（前連結会計年度末14,103百万円）となり、483百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が444百万円減少、電子記録債権が256百万円減少、仕掛品が245百万円減少、現金及び預金が582百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は11,195百万円（前連結会計年度末11,649百万円）となり、453百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が195百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が176百万円減少、投資有価証券が91百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、5,845百万円（前連結会計年度末7,003百万円）となり、1,157百万円減少いたしました。流動負債は4,115百万円（前連結会計年度末5,229百万円）となり、1,113百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が589百万円減少、未払金が387百万円減少、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が201百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,730百万円（前連結会計年度末1,774百万円）となり、44百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、18,969百万円（前連結会計年度末18,749百万円）となり、220百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が625百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が479百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、5,854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益945百万円、減価償却費1,122百万円の計上などにより2,548百万円の収入（前年同期は925百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,418百万円などにより1,508百万円の支出（前年同期は1,228百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,039百万円の収入（前年同期は302百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額480百万円などにより515百万円の支出（前年同期は892百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、長期化する米国の通商政策による貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題、消費税増税や相次ぐ自然災害による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済下振れ懸念が高まった状況のなかにあります。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業において、自動車メーカーだけでなく、家電メーカー、IT企業を巻き込んだ次世代自動車の開発競争が一層激化することが見込まれます。また5G（次世代通信規格）の本格普及やデータセンターへの投資増加を背景とした、当社グループが関連する半導体等の市場拡大が見込まれます。

日本国内においては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化等により厳しい経営環境になることが見込まれます。

このような環境のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の終息について目処が立たないなか、従業員の安全を確保し、また、お客様、お取引先様等への影響を最小限にとどめるよう対策を取るとともに、2018年度（2019年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画にもとづき、更なる企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開、④新製品開発、新技術開発に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の合理的な算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり24円の配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、期末配当予想をあわせて開示いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	5,153
受取手形及び売掛金	3,727	3,282
電子記録債権	1,320	1,063
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	241	209
仕掛品	1,683	1,437
原材料及び貯蔵品	1,380	1,242
その他	182	232
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,103	13,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,421	4,225
機械装置及び運搬具（純額）	3,128	2,951
工具、器具及び備品（純額）	301	291
土地	2,693	2,702
建設仮勘定	22	35
有形固定資産合計	10,567	10,207
無形固定資産		
その他	124	121
無形固定資産合計	124	121
投資その他の資産		
投資有価証券	323	232
長期貸付金	19	14
繰延税金資産	589	593
その他	24	25
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	957	866
固定資産合計	11,649	11,195
資産合計	25,752	24,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	2,045
短期借入金	29	30
1年内返済予定の長期借入金	22	12
リース債務	7	17
未払金	1,145	758
未払費用	700	634
未払法人税等	88	241
賞与引当金	212	247
役員賞与引当金	24	15
その他	362	113
流動負債合計	5,229	4,115
固定負債		
長期借入金	13	2
リース債務	10	26
繰延税金負債	4	1
役員退職慰労引当金	0	1
退職給付に係る負債	1,741	1,695
その他	3	2
固定負債合計	1,774	1,730
負債合計	7,003	5,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,476	18,621
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,640	18,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	25
為替換算調整勘定	156	221
退職給付に係る調整累計額	△108	△62
その他の包括利益累計額合計	109	184
純資産合計	18,749	18,969
負債純資産合計	25,752	24,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,356	17,426
売上原価	13,844	13,404
売上総利益	4,512	4,021
販売費及び一般管理費	3,239	3,146
営業利益	1,272	875
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	12	11
受取賃貸料	24	23
補助金収入	74	93
その他	11	12
営業外収益合計	132	153
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	39	9
その他	8	5
営業外費用合計	56	19
経常利益	1,348	1,008
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8	2
減損損失	6	8
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	16	64
税金等調整前当期純利益	1,334	945
法人税、住民税及び事業税	353	336
法人税等調整額	29	△16
法人税等合計	383	320
当期純利益	950	625
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	950	625

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	950	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△36
為替換算調整勘定	△63	64
退職給付に係る調整額	△13	46
その他の包括利益合計	△139	75
包括利益	811	700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811	700
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	17,985	△0	18,149
当期変動額				
剰余金の配当		△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益		950		950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	490	－	490
当期末残高	164	18,476	△0	18,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123	220	△94	248	18,397
当期変動額					
剰余金の配当					△459
親会社株主に帰属する 当期純利益					950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△63	△13	△139	△139
当期変動額合計	△62	△63	△13	△139	351
当期末残高	61	156	△108	109	18,749

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	18,476	△0	18,640
当期変動額				
剰余金の配当		△479		△479
親会社株主に帰属する 当期純利益		625		625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	145	—	145
当期末残高	164	18,621	△0	18,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61	156	△108	109	18,749
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する 当期純利益					625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	64	46	75	75
当期変動額合計	△36	64	46	75	220
当期末残高	25	221	△62	184	18,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	945
減価償却費	1,098	1,122
減損損失	6	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△22	△23
補助金収入	△74	△93
支払利息	8	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	8	2
売上債権の増減額 (△は増加)	160	707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704	418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71	△593
未払金の増減額 (△は減少)	△185	176
未払費用の増減額 (△は減少)	△180	△65
その他	59	△39
小計	1,330	2,642
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△8	△4
補助金の受取額	74	93
法人税等の支払額	△495	△207
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264	△448
定期預金の払戻による収入	267	408
投資有価証券の取得による支出	△12	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,418
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△36	△47
固定資産の除却による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△1,508

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	29
短期借入金の返済による支出	△380	△29
長期借入金の返済による支出	△61	△22
リース債務の返済による支出	△21	△12
配当金の支払額	△459	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219	534
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	5,319
現金及び現金同等物の期末残高	5,319	5,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,355	2,626	375	18,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,666	901	10,567

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,754	2,367	303	17,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,315	891	10,207

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	937円46銭	948円46銭
1株当たり当期純利益	47円54銭	31円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	950	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	950	625
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,964	19,999,964

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,749	18,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,749	18,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,999,964	19,999,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。